

管内の農林水産業の概況について

北海道農政事務所

1. 北海道の農林水産業の概況について

- (1) 日本の食料基地。全国の4分の1に当たる耕地面積を占め、稲作、畑作、酪農畜産等多様な農業経営を展開。
- (2) 農業産出額は全国の14%を占める。生乳、たまねぎ、ばれいしょ、小麦、大豆等多くの品目が全国1位。
- (3) 64歳以下の基幹的農業従事者の割合が約6割。30ha以上の経営体が農業経営体数の3割、経営耕地面積の7割以上を占める。
- (4) スマート農業を積極的に推進。全国累計でGPSガイダンスシステム約8割、自動操舵装置約9割が北海道に導入。
- (5) 新型コロナウイルス感染下における農水産品の需要喚起や生産現場への人材確保を推進。



自動操舵機能付き農業機械（トラクター・田植機）



2. 地域の先進的な取組について

- (1) 有機鶏卵で農福連携（（一社）Agricola：当別町）
 利用者15名が通年で養鶏等に取り組む。就労系障害福祉サービス事業所の設置・運営法人として全国で初めて、採卵鶏での有機JAS認証を取得し、有名ホテルにも販売。事業所の利用者は、農作業に従事することで薬の服用量が減少。
- (2) アリババに北海道モールを開設し、輸出促進
 （（一財）北海道食品開発流通地興：函館市）
 Tmall Global（アリババ）に「北海道食品天猫旗艦店」を開設。北海道の食品事業者の優れた食品を中国の巨大ECマーケットへ低リスクで安定的に輸出。



北海道開発局

管内の農林水産業の概要等について

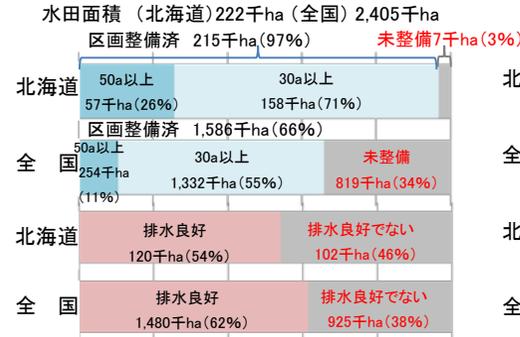
1. 北海道農業（生産基盤）の概況について

- ① 北海道は全国の1/4の耕地面積を有し、1経営体あたりの経営面積は28.5ha(都府県2.2ha)と大規模な農業を展開しているが、労働力不足が顕著化。
- ② 水田では標準区画(30a以上)での整備率は97%であるものの、大区画化率(50a以上)は26%、排水改良済は54%にとどまっており、大区画化・汎用化が課題。
- ③ 畑では、約40%が排水不良となっており、大型機械による効率的な作業を行う上で支障。
- ④ このため、今後も引き続き大区画化・汎用化や排水整備を進めていく必要。

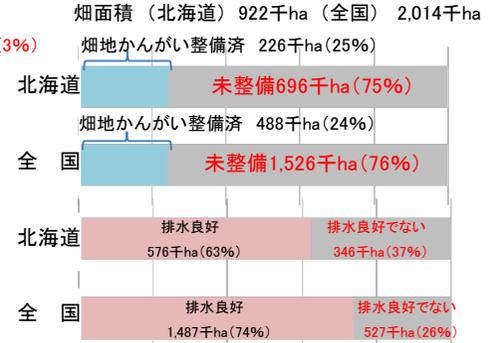
2. 国営農地再編整備事業実施地区の先進的な取組について

- ① 美唄・美唄茶志内地区(美唄市)では、整備された農地で水稲の直播栽培を導入し、整備前と比較して56.5%の作業時間削減を実現。
また、軽減された労働力を活用し「にんにく」など高収益作物を導入するとともに、にんにくの加工にも取り組み、新たな雇用を創出。
- ② 北野地区(鷹栖町)では、大区画化された農地で更なる作業負担軽減に向け自動走行トラクタの導入等、スマート農業が加速化。また、累計で20人が新規就農し、地域の小学校の農家世帯の児童数も増加傾向。

水田の整備状況

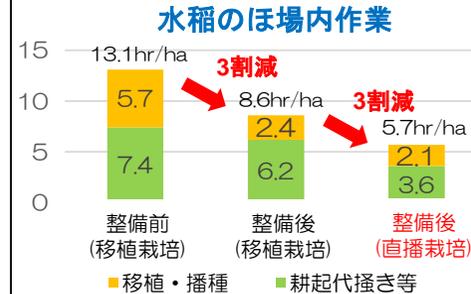


畑の整備状況



資料:農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」、農林水産省農村振興局「農業基盤情報基礎調査」(H30.3時点)
※排水良好:4時間排除・地下水位70cm以上の水田

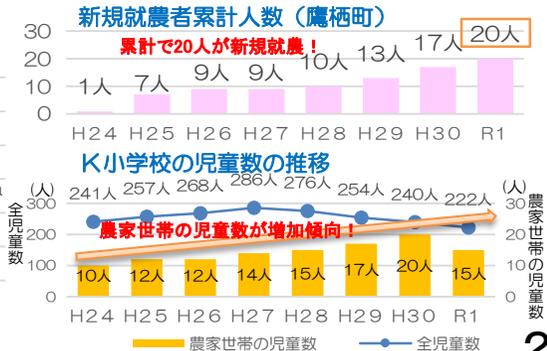
美唄・美唄茶志内地区 (H24着手)



*以下、すべて開発局調べ



北野地区 (H25着手)



東北農政局

管内の農業の概要等について

1. 東北の農業の概況について

- ①全国の耕地面積の19%、農業産出額の16%を占める**食料供給基地**。
- ②水田が耕地面積の7割を占める「米どころ」。野菜や果実、畜産の産地も多く、**農業産出額**（平成30年1兆4,325億円）の部門別割合は米、園芸、畜産が3分の1ずつ。
- ③福島県の原子力被災12市町村における営農再開率は約3割（平成30年度）。

2. 地域の先進的な取組などについて

① 企業と連携した営農再開（福島県南相馬市）

- ・平成29年1月、7つの集落営農組織が出資し、(株)紅梅夢ファームを設立。令和元年度は水稲など計59.8haを栽培（将来的には500haを目標）。
- ・コメはアイリスグループが全量を買取り、精米、パックご飯に加工、販売。
- ・「スマート農業実証プロジェクト」に参画し、若い非熟練者でも熟練者並の技術レベルの作業を実現するため、自動走行トラクターなどを実証中。

② 園芸振興をリードする「メガ団地」等の全県展開（秋田県）

複合型生産構造への転換を加速するため、販売額1億円以上を目指す「メガ団地」や複数団地を組み合わせる1億円以上を目指す「ネットワーク団地」等の**大規模園芸拠点の整備**をほ場整備と併せて実施。令和元年度までに41地区の大規模園芸拠点を整備し、えだまめ、ねぎ、トマト、花き、菌床しいたけ等を生産。

③ 市による農業人材の育成確保（山形県鶴岡市）

- ・鶴岡市は農業者の育成確保のため、管内JA、山形大学農学部、ヤマガタデザイン(株)等の**産学官8者と連携**して令和2年4月に**農業経営者育成学校「SEADS」**を開校。
- ・県内外から13名が入校。座学や農場実践研修等を2年間受講し、研修終了後は鶴岡市内で5年以上の就農。



【自動走行トラクターでの代かき作業】



【秋田県大仙市のトマトメガ団地】
（県HPから転載）



【SEADSでの園芸研修】

関東農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

- 全国の耕地面積の18% (779千ha)、総農家数の26% (554千戸)、農業産出額の25% (22,476億円) を占める。
- 首都圏を含む5千万人の消費者を抱え、都市近郊、平地、高地、盆地の各地帯で、野菜、畜産、米、果実など多様な農業が展開。特に野菜の割合が高い。
- 就農形態別の新規就農者は、全国に比べ新規参入と雇用就農の割合が高い。

農業産出額の部門別構成割合



資料：平成30年生産農業所得統計

就農形態別の新規就農者の割合



資料：全国は「平成30年新規就農調査」
関東局は「各都県調べ」

<コロナ禍での農福連携の取組【(有)ココ・ファーム・ワイナリー(栃木県足利市)】>
(指定障害者支援施設「こころみ学園」園生の保護者の出資により昭和55年に設立)

- ・ワイナリーへの来客が減少している中、SNS等による積極的なPRを実施
- ・例年参加者の多い収穫祭は、オンライン生配信により実施 (11月)

2. 地域の先進的な取組などについて

★不動産会社と6次産業化事業体がコラボした新たな取組【三井不動産ワールドファーム(株)(茨城県筑西市、栃木県芳賀町)】

- 三井不動産(株)とカット野菜を生産・供給する(有)ワールドファームがコラボし、加工・業務用野菜を生産する会社を本年8月に設立。
- 農業をメインワークに、テレワークで都心ビジネスでの収入確保を図る等の新たな働き方を提供。
- 三井不動産ベンチャー担当の協力により圃場管理やデータ活用等でスマート農業を実現し、2025年には100ha程度の経営を目指す。将来的には大都市圏近郊で3,000haまで拡大する予定。

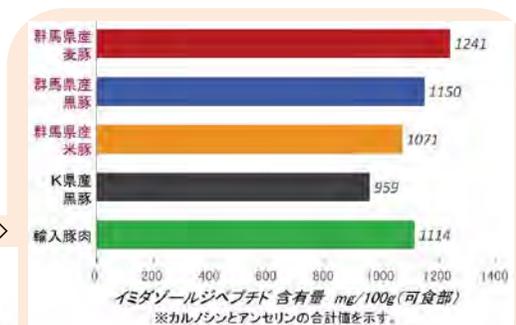


★G-アナライズ&PRチーム【群馬県】

- 知事をリーダーとして県庁各部横断的チームを編成し、県産農畜産物をPR。
- 消費者が注目する
 - ・おいしさ(食味)、健康(栄養成分)等に関わる成分分析(アミノ酸比率、抗酸化力、ポリフェノール、食感等)
 - ・鮮度保持への工夫、飼料へのこだわり
 などを消費者に伝達し、この反応を生産現場の取組や技術指導に反映。
- PR動画を現在10本(いちご、豚肉で各5本)作成。You Tubeを活用し発信。

ぐんまの豚肉PR資料<分析例>

イミダゾールジペプチドは、いくつかのアミノ酸が結合した物質。活性酸素を撃退し、疲労感を軽減したり、脳の老化を予防する効果があるとされています。



北陸農政局

1. 北陸の農林水産業の概況について

北陸農政局管内の令和元年の耕地面積は30.9万haで、全国の7%を占めており、そのうち約9割が水田となっている。水・土壌条件に恵まれ、全国有数の良質米産地となっており、平成30年の北陸の農業産出額（4,128億円）に占める米の割合は6割（2,489億円）である。

2. 地域の先進的な取組について

(1) 水稻依存からの脱却によるたまねぎ産地の形成: JAとなみ野(富山県砺波市)

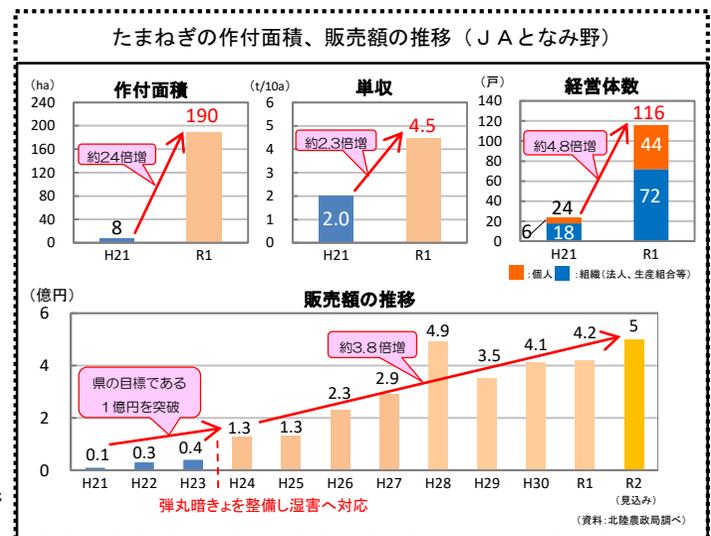
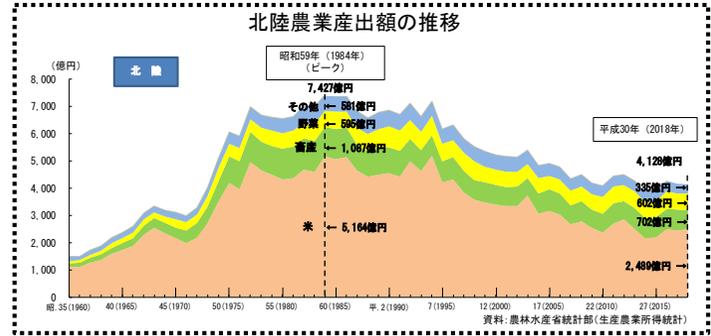
JAとなみ野では、米価下落への危機感から、稲作依存からの脱却、たまねぎ生産による水田の畑利用を展開。県と連携したプロジェクトチームの指導に基づき、弾丸暗渠を施工した結果、湿害が解消し、単収が向上。加工施設等を整備することで販売額が向上し、令和2年度の販売額は5億円を見込む。

また、育苗ハウスでのたまねぎ育苗と軟弱野菜（小松菜）を組み合わせた施設園芸の導入実践により、冬期の雇用・農業収益を確保する新たな園芸体系を確立し、地域の農業経営体へ普及することで地域農業の基盤強化を図っている。

(2) 『新型コロナ禍で高まる「食の安全・安心」、企業の地元産需要にマッチした商品の新たな販路拡大!』: [アシストシックス(6次産業化事業者、農業者の販売促進グループ)](石川県野々市市)

令和2年2月に6次産業化事業者や農業者約30者が参加し、販売促進グループ『アシストシックス』を設立。新型コロナ禍において売上げが減少する中、同グループは、地元農産物を活用している食品販売店（株）芝寿しの協力により、同店舗駐車場において、地元農産品、食品を販売するマルシェ（smileほっこりマルシェ）を6/21（日）に開催。（以降も定期的開催。7/25（土）、9/20（日）、11/22（日）予定）

メンバーの多くが、経営継続補助金、高収益作物次期作支援交付金、農地の賃借に係る家賃支援給付金等の申請を行っている。また、既に資金繰り支援の活用を図っているメンバーもあり、国の支援措置は地域の農林漁業者にとって、経営の継続を図るための支えとなっている。

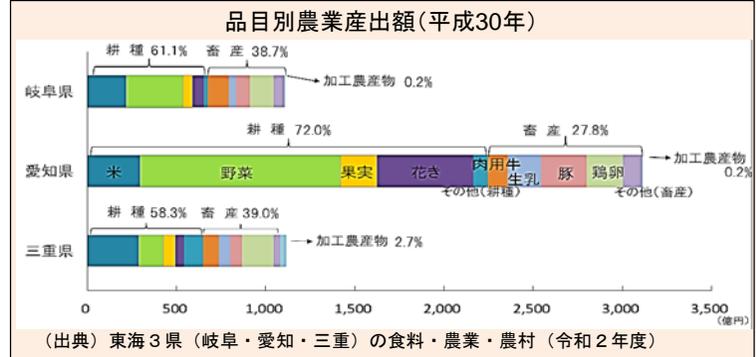


東海農政局

管内の農林水産業の概況等について

1. 東海の農林水産業の概況について

- ・ **東海3県**は、山間・高冷地域から温暖地域で、様々な農業が行われ、農業産出額は5,332億円（平成30年）で野菜・花きなどの園芸が盛ん。
- ・ 管内では、CSF（豚熱）が71農場（岐阜：23農場、愛知：47農場、三重：1農場）で発生し、約14万頭を殺処分。飼養衛生管理の強化に努め、9月末現在、46農場が経営再開し、8農場が経営再開予定。
- ・ 管内には、バラ・キク等の花きの大産地、松阪牛・飛騨牛などの複数のブランド牛の産地があり、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント自粛等により、需要減少・価格低下の影響。販売促進、次期作支援等の取組を推進し、回復基調。



CSF発生における経営再開等農場数（令和2年9月）

	全体	CSF発生	経営再開	経営再開予定
岐阜	40	23	11	6
愛知	198	47	34	2
三重	49	1	1	—

(注) 東海農政局聞き取り調査。

2. 地域の先進的な取組などについて

- 【養豚】岐阜県瑞浪市では、肥育豚が全頭殺処分となった銘柄豚「瑞浪ポーノポーク」の肥育豚の導入を昨年6月に再開。市の支援により整備した施設で加工・販売に取り組み、地域の銘柄豚の復活をPR。
- 【花き】愛知県の豊明花き(株)では、関係者を集めての商談会を本年はオンラインで開催。長期間のブース設置により、ほぼ例年並みの商談実績を確保。さらに、web会議システムにより生産者が直接バイヤーにアピールする商品説明会を開催。コロナ禍を契機とするDXを推進。
また、愛知県では、都心部のランドマーク的公園の再開発と合わせて、新たな花の活用を創出するディスプレイを設置し市民にアピール。
- 【お茶】愛知県のいしかわ製茶が生産・自ら輸出する「ISHIKAWA MATCHA」は、欧米等で「有機栽培」と「家族経営」が高く評価。ブログ等による情報発信も奏功し、平成29年～令和元年の3年間で輸出額が3倍に増加。

瑞浪ポーノポーク

ハム工房 瑞浪

花のディスプレイ (オアシス21「名古屋市」)

商品説明会のDX化
リモート商品説明会のしくみ

生産者 豊明花き 司会進行役
商品説明
買受人 買受人 買受人
PC・スマホから説明会に参加

海外向け有機茶紹介パンフレット

近畿農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

近畿の農業は、農地面積、農業産出額で全国の約5%、農家数で約10%のシェア。地域の特色を活かし、各府県で多様な農業を展開。（滋賀の環境保全型農業や近江牛、京都のブランド野菜や茶、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・神戸ビーフや酒米、奈良の小菊やハウス柿、和歌山の梅・みかん・柿など）

輸出や6次産業化等の取組事業者・地域も多くGFP登録数、総合化事業計画の認定数は、全国の約15%。

近畿管内の港等からの農林水産物・食品の輸出額は2,673億円。全国の29.3%を占め、うち加工食品が1,165億円で43.6%を占める。

2. 地域の先進的な取組について

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に備えJA間で事業継続に向けた地域連携協定を締結

新型コロナウイルス感染症の拡大や災害が発生した場合でも、両JAの産品の出荷と組合員の営農活動が継続できるよう、令和2年7月17日、隣接するJA紀北かわかみとJA紀の里が連携協定を締結し、選果や出荷の継続に向けた体制を整備。現在、柿の合同出荷、効率的出荷に向け、両JAの指導の下、規格の目合わせ等について取組中。

(2) 中国向けの日本産米輸出が本格化

(株)神明では、グループの精米工場（西宮市）が西日本で唯一の中国政府指定精米工場として平成30年5月に認可を受け、中国向け輸出を本格化。

中国向けの日本産米の輸出は贈答用や小売店、ネット販売が多く、令和2年上半期において同社の中国向け輸出量は約380トン（前年同期比5.6倍）、輸出額は約1億円強（同約3.6倍）。なお、同社全体の全世界への輸出量は令和2年上半期約2,950トン（前年同期比約5割増）、輸出額は約7億2千万円（同約5割増）。



滋賀 近江牛



京都 加茂なす



和歌山 うめ



和歌山 みかん



両JAによる協定調印式



中国における日本産米販売の様子



(株)神明きっちん阪神工場

中国四国農政局

管内の農林水産業の概要等について

1. 中国四国管内の農林水産業の概況について

農業産出額は8,797億円で、全国の約1割。中国地域では畜産・米の割合が高く、四国地域では、野菜、果実の生産が盛ん。

耕地面積に占める中山間地域の割合は60.6%（全国43.9%）と高く、基幹的農業従事者の高齢化も進行（平均年齢69.6歳（全国67.0歳））。

2. 中国四国地域における地場産農産物の需給の拡大に向けた取組

【プロジェクトの立ち上げ】

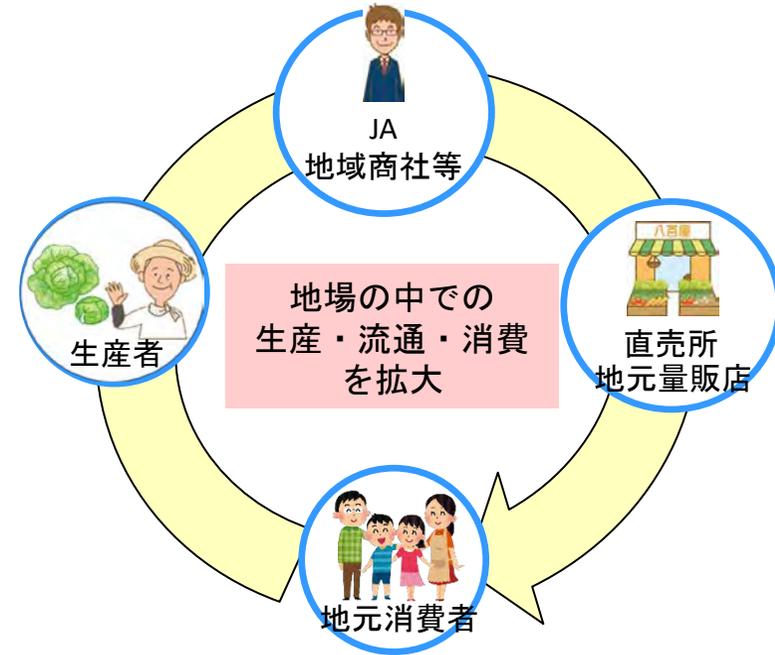
- 新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、販路に困る農業者が発生したことから、生産者とバイヤーとのマッチングを実施。
- 農政局内に各部横断的なプロジェクトを立ち上げ。
- 生産者、農業団体等から生の声を聞いたところ、確実な販路の確保が必要、大都市圏への流通コストが高くなっているとの声があり。
- 地元量販店からは、地場産農産物をもっと置きたいとの声があり。

【県・JAとの連携協定等】

- 販路の多角化・生産基盤の強化を通じ、農業者の所得の向上と安定に繋がる取組を推進するため、岡山県、JA中央会と地場産農産物の需給の拡大に向けた連携協定書を調印（令和2年10月6日）



- ・岡山県内地場農産物の生産・販売などに前向きな市町村等の取組を支援
- ・中国四国管内の他の県でも同様の取組を推進
- ・取組を踏まえ、必要な支援策等を本省へ提案



【協定書調印式】

九州農政局

管内の農林水産業の概要等について

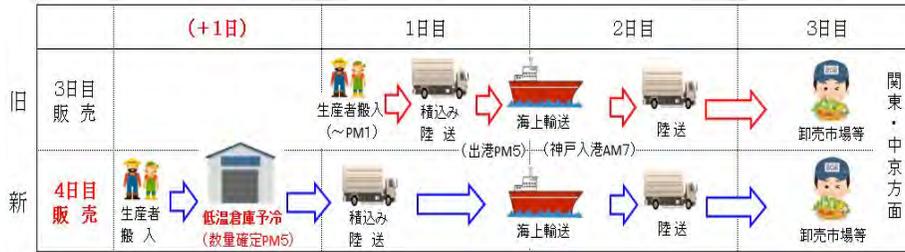
1. 九州の農林水産業の概況

- 九州は「全国の1割経済」といわれる中、農業産出額は1兆7,856億円(H30年)で全国の19.6%
- 米を中心とした農業から畜産や野菜が拡大。農業産出額のうち畜産と野菜が約7割

2. 九州の先進的な取組

(1) 九州産青果物のフェリーを活用した「ホワイト物流」の推進

- 九州は関東や近畿等の消費地から遠く、モーダルシフトが喫緊の課題
- J A 宮崎経済連は、収穫翌日にフェリーに積込む物流体制に見直し、荷待時間の解消、直前のキャンセル抑制、トラックドライバーの負担軽減に大きな効果
- 今後、低温保管による品質保持について消費地の理解を醸成し、利用拡大の方針



(2) 地方発「フードテック」(発芽大豆を用いた植物肉)のスタートアップ

- 熊本県の農業法人が設立したスタートアップであるDAIZ(株)は、A-FIVEの出資も活用し、独自の大豆加工技術を用いた植物肉を供給
- 本年8月から、フレッシュネスバーガーで植物肉を使用したハンバーガーの販売をスタート。今後、外食事業者、食品加工メーカーへの供給を予定
- 六次産業化法に基づく事業計画では、令和6年には、約4,500tの国産大豆の原料調達を見込む



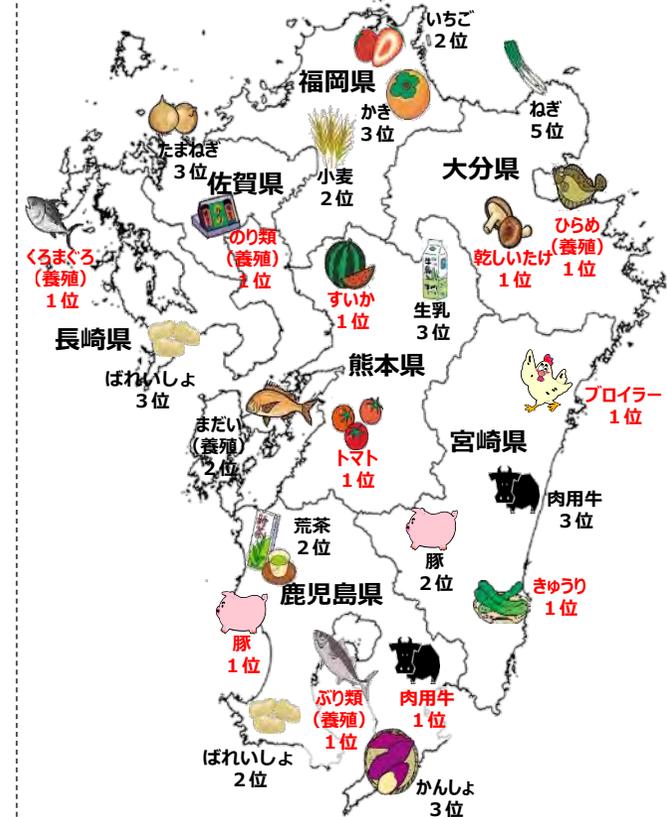
9月1日から全国で販売「ザ・グッドバーガー」
(出典:フレッシュネスバーガーHP)

平成30年主要部門の農業産出額の構成割合

農業産出額 1兆7,856億円



産出額が全国順位で上位の主要品目



出典:農林水産省「平成30年生産農業所得統計」、「平成30年林業産出額」、「平成30年漁業産出額」

管内の農林水産業の概要等について

1. 沖縄県の農林水産業の概況について

- (1) 沖縄県の農業産出額は、近年、1千億円前後で推移。平成30年は988億円（うち肉用牛23%、さとうきび16%）。
- (2) 新型コロナの影響による沖縄への観光客数の激減（今年4～8月の総数は延べ約75万人（昨年：約450万人）、前年比84%減）等で需要が大きく減少。

2. 地域の先進的な取組について（新型コロナの影響を踏まえた対応）

(1) ㈱日本バイオテック（海ぶどうの養殖・販売）

- ホテル、飲食店からの海ぶどう注文が激減したことから、支援を求めるクラウドファンディング（返礼品は海ぶどう）を行うとともに、ネット販売に注力。
- クラウドファンディングの取組がメディアで紹介されたことや、購入者からのSNSによる情報拡散で通販が拡大したことにより、新たな顧客を獲得。

(2) 久米島漁協（くるまえびの養殖・販売）

- くるまえびのセリ取引価格（通常約6,000円/kg）が低迷する中、飲食店・贈答品向けのサイズ（約13～14cm）まで育てるのではなく、小ぶりのサイズ（約3～5cm）で養殖場から引き上げ、冷凍したものを「チビ車海老」として約4,000円/kgでネット販売。
- SNSで窮状を訴えたことが反響を呼び、主に県外の個人客からの注文で年内には完売見込み。

日本バイオテックが実施したクラウドファンディング

新型コロナから
沖縄の宝 海ぶどう を救いたい。
廃棄の危機に力をお貸しください。

2万人前の海ぶどうが廃棄の危機に直面しています



久米島漁協が販売した「チビ車海老」



北海道森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 北海道の森林面積は全国の約2割にあたる約550万ha（このうち国有林面積は約304万ha）で、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹が混交した天然林が広がるほか、戦後造林した約150万haのカラマツ・トドマツの人工林の多くが本格的な伐採・利用期を迎えている。
- 丸太の需要は、梱包・パレットや集成材原板が中心。建築材（構造材）需要は数%にとどまっている。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 天然力を活用した多様な森林づくりの本格的な実施

人工林のすべての主伐箇所、天然力を活用し、多様な樹種・林齢からなる森林づくりを本格的に実施。この取組の見える化を進めるため、現在約60年生のカラマツ単一樹種のパイロットフォレスト（約6千ha）において、200年生の超長伐期化も視野に、年齢構成平準化の取組に着手。

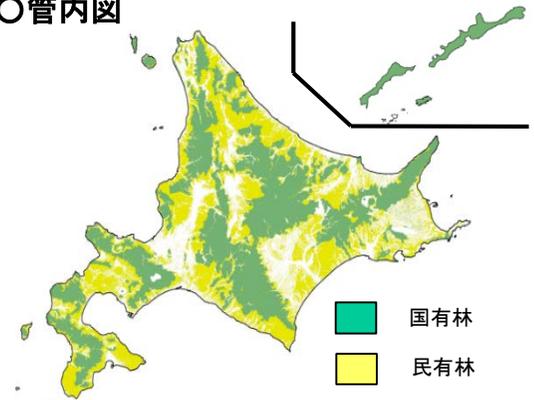
(2) アイヌ文化振興への貢献

本年7月に、新ひだか町の国有林において、アイヌ施策推進地域計画に基づく共用林野（約1千ha）の契約を初めて締結し、アイヌの祭具の材料となる森林資源を安定的に供給。また、平取町・平取アイヌ協会と平成25年に締結した「21世紀・アイヌ文化伝承の森再生計画」の協定を、更に10年間延長。

(3) コロナ禍における国有林の対応

- 学識経験者等からなる国有林材供給調整検討委員会での意見を踏まえ、「道有林と歩調を合わせた立木販売の搬出期間の無償延長」、「立木販売の公売時期の後ろ倒し」、「地域需給に応じたきめ細かな素材販売量の調整」を実施。
- 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

○管内図



○パイロットフォレストのカラマツ林



○アイヌ共用林野の契約締結



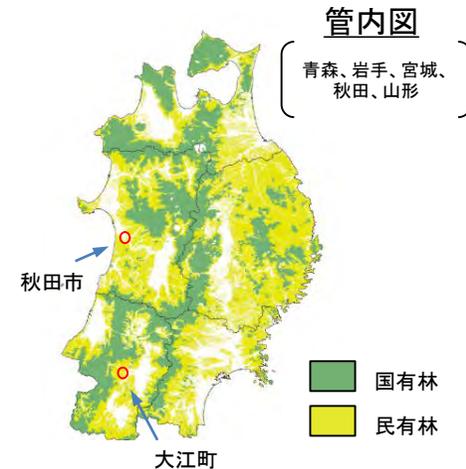
管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約373万ha。このうち国有林面積は約165万haで約44%を占め、東北中央部を南北に延びる奥羽山脈、世界自然遺産である白神山や北上山地などの奥地山間部から里山にかけて広範囲に位置し、日本三大美林の青森ヒバ林、天然秋田スギ林のほか、スギ、カラマツの人工林、広葉樹林など多様な森林が分布。

管内では、近年、合板、集成材等の大規模な工場や木質バイオマス発電所の稼働により木材需要は増加してきたが、令和2年は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響から主要工場は2～5割減産している状況。

東日本大震災から10年が経過する今年度、直轄での防潮堤の復旧や海岸防災林の整備が完了予定。



2. 地域の先進的な取組等について

(1) ドローンを用いて現地を把握し、現場作業の省力化を図る林業事業者

山形県大江町のS社では、国有林で実施される森林整備事業で、ドローンを用いたレーザー測量を行い地形データ、既存の作業道、本数・樹高・密度などの情報を取得し、現場作業の省力化を行う実証試験を実施。作業時間の短縮や安全性の確保につなげるなど、林業の効率化と成長産業化を目指す「スマート林業」を推進。



ドローンによるレーザー測量の様子 打合せの様子 (解析データ活用)

(2) コロナ禍における国有林の対応

北東北は、全国的に見れば感染者数が低位である状況を踏まえ、WEB会議の導入を進めるとともに、現地検討会等は、感染症対策を講じた上で開催。関係団体に対して、政府のコロナ対策や民有林支援策等を丁寧に説明。

また、木材需給に関し事業実行にあたっては、地域の雇用確保と木材の供給調整の両面から対策を実施。

- 立木販売について、新規入札を見合わせ (64万m³) るとともに、既販売物件の搬出期間を無償延長 (12万m³) 。
- 事業発注については、原木生産を伴わない森林整備にシフト (植付 106ha、除伐・間伐 1,520ha等) するなど、地域の雇用の確保に配慮。
- 生産された丸太は、主要工場の丸太入荷制限の内容が地域や月毎に変化する状況に応じて、市況を混乱させないように、販売先への納材の繰延べ、販売の一時中止等を措置。
- 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約120万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置し、利根川、信濃川等の水源地となっている。

管内には、福島・茨城・栃木の3県にまたがる八溝地域や、静岡県得天竜地域といった林業地も所在。北関東から福島にかけては大規模な製材工場等も立地。

また、10の国立公園のほか、国定公園、都県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。

東日本大震災・原子力災害からの復興に向け、海岸防災林の再生や森林の放射性物質対策等に取り組んでいる。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 民有林と連携した森林整備・木材供給

管内各地で①森林整備推進協定に基づく「森林共同施業団地」を設定（団地数：平成26年度：15箇所→令和2年度：21箇所）するとともに、②民有林と国有林が連携した「民国連携システム販売」を推進。効率的な路網整備や木材の協調出荷を通じ、民国連携による地域林業の活性化に貢献。平成26年度の開始以降、協定実績は年々増加し、令和2年度は協定件数28件、民有林からの出材予定量10,100m³。協調出荷者からは「収入面の安定化が図られ円滑な事業運営ができた」などの好評の声が寄せられている。現在、協調出荷者の要件緩和、協調出荷者の声や実績の紹介により、参加の拡大へ向けた働きかけを行っている。

(2) 地域の連携によるシカ低密度管理の取組

八溝地域はスギやヒノキの適地であり、古くから林業・木材産業が盛ん。

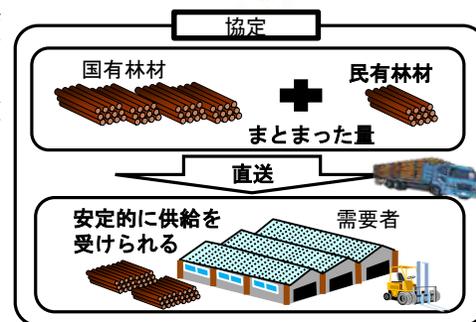
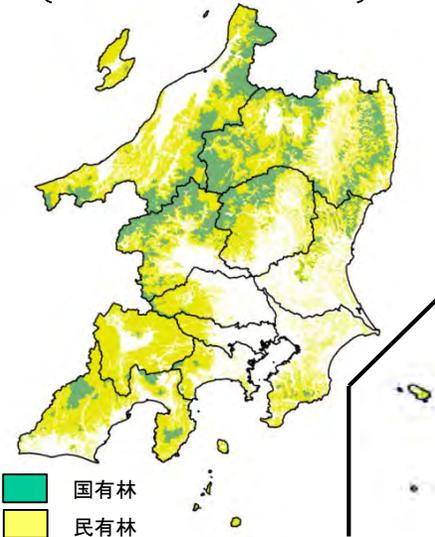
当地域は、シカの生息密度が低く森林被害は発生しないとされてきたが、本年6月にシカの食痕が発見され、関係する森林管理署等と3県及び森林総研等が速やかに連携し、地域一体となって、効率的な捕獲等、被害拡大防止に向けた対策の検討等を行っている。

(3) コロナ禍における国有林の対応

- ・ 地域の実情に即して木材の供給過剰を緩和するため、4月30日「立木販売の搬出期間の無償延長」、6月30日「立木販売の新規物件の販売延期」、8月31日「地域の雇用を確保しつつ原木生産を伴わない森林整備へ事業の振り替え」を実施。
- ・ 使用許可・貸付契約を受けているスキー場や旅館業の借受者に対し、希望者への貸付料等の分割納付、特例政令に基づく納付期限の延長や、家賃支援給付金の周知を実施。

管内図

〔福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉
東京、神奈川、新潟、山梨、静岡〕



【民国連携システム販売】



【シカ食害地現地調査の様子】

中部森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内森林面積は243万ha(うち人工林:102万ha)。約3割(65万ha)を占める国有林は、多くが急峻な脊梁山脈や黒部川、信濃川等の源流域に位置し、国土保全上重要な役割。国有林の技術を活かし、常願寺川(富山県)、板取川(岐阜県)等7地区では県の要請を受けて民有林直轄治山も実施。
- 人工林ではヒノキ(36万ha)が最多。古くから歴史的・文化的建造物にも活用されている木曾の天然ヒノキは伊勢神宮式年遷宮に、高齢級のカラマツは大嘗宮建設にも貢献。
- 管内の丸太生産量は118万m³(民国計)で10年前の1.5倍。富山県ではスギ、長野県ではカラマツ、岐阜・愛知県ではスギ、ヒノキが主体。製材工場の大型化、木質バイオマス発電の建設が進行。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 「お役に立ちます国有林」

- 林業成長産業化や防災・減災に向け、民有林の参考となるよう、国有林の取組を厳選・広く公表。会議等においても自治体・関係団体等に紹介。
- 例えば、①林業事業体の生産性向上(高効率の間伐を行う事業体の割合が4割(H23~H25平均)から8割(H30)に増加)、②大規模災害発生時における民有林も含めたヘリコプター等による迅速な調査、③短時間で施工可能な流木捕捉工法(作業時間概ね75%短縮)の開発等の事例を分かりやすく紹介。

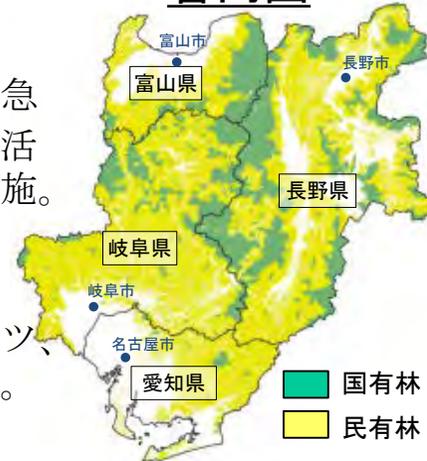
(2) 令和2年7月豪雨対応

- 長野・岐阜県で山腹崩壊等116億円(231箇所)、林道58億円(454路線)の被害(民国計)。
- 両県等とも連携し、衛星、ヘリコプター、ドローン等による被害調査や、県・市町村へのリエゾン派遣(のべ77名・日)を実施。木曾町で発生した崩壊について、2次災害防止のため土石流センサー・監視カメラの設置、土石流シミュレーション等を緊急に実施。

(3) コロナ禍における国有林の対応

雇用下支えのための工事等の安定的な発注に加え、木材需要が減退する中、国有林材の供給調整、業界動向等の民有林への情報提供を行うとともに、治山・林道工事における木材利用の拡大に着手。

管内図



ヘリコプターによる調査



土石流センサーの設置

近畿中国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内2府12県の森林面積は約509万ha（全国の約20%）うち国有林面積は約31万ha（全国の約4%）であり小規模、分散して存在。

管内はヒノキ生産量が全国有数の岡山県のほか、吉野（奈良県）、尾鷲（三重県）などの林業地が所在。木材産業では、規模の大きなCLT工場（岡山県真庭市）や集成材工場（広島県呉市ほか）などが立地。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 担い手育成への支援

- 管内各地で林業大学校等の設立が続く中、これらの横断的な連携を推進するため、昨年6月に「近畿中国森林管理局管内林業大学校等協議会」を設立。
- 本年7月、兵庫県と記念分収造林契約を締結した国有林を兵庫県立森林大学校の長期・安定的な実習場所として提供。林業・木材産業関係事業者、公的機関などとともに地域と一体となって担い手育成に貢献。
- また、本年3月、広島北部署、庄原実業高校、広島県森林組合連合会の3者で人材育成連携協定を締結。高校生への出前講座、国有林での実習等を効果的に推進。

(2) 産学官が協働した森林資源管理のスマート化に向けた取組を開始

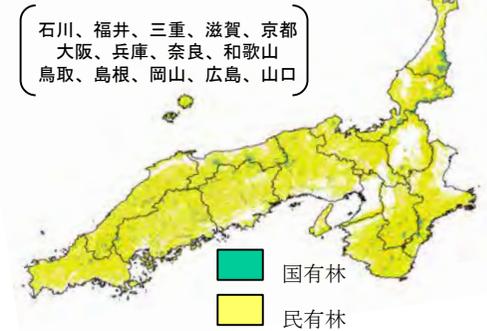
本年9月、森林資源管理のスマート化を目指す「森林資源管理のみらいチャレンジ研究会」を立ち上げ、現在、参加する企業・大学等を公募中。

研究会では、産学官が協働し、リモートセンシングの活用等の実用的・革新的なテーマについて、国有林をフィールドとした実証プロジェクトを実施。有効な技術・手法を早期に実用化し、国有林における資源管理の効率化・低コスト化を推進するとともに、その成果を民有林にも広く普及し、林業の成長産業化への貢献を目指す。

(3) コロナ禍における国有林の対応

新型コロナウイルス感染症の影響を受け原木価格等が下落傾向。管内の需給調整に貢献すべく、立木販売の搬出期間の無償延長や立木販売の公売延期、請負事業における丸太生産時期の調整といった対策に地域の声を聞きながらしっかりと対応。

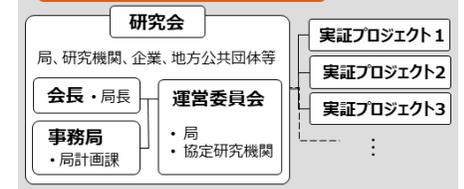
管内図



現地実習の様子
(兵庫県)

高校への出前講座（広島北部署）

研究会の組織体制



木材価格の動向（スギ）

	R1.6	R2.6	率
兵庫県	10,000	11,000	+10%
島根県	11,500	10,500	▲9%
岡山県	11,000	9,500	▲14%

四国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- ・ 四国の森林面積は約140万ha、総面積（188万ha）の約4分の3。国有林は約18万ha。
- ・ 管内の木材生産量は、スギ・ヒノキを中心に134万m³（H30）で全国の約6%。
ヒノキについて、愛媛県は（20万m³）全国3位、高知県は（18万m³）全国4位。
- ・ 近年、大型製材工場、CLT工場、木質バイオマス発電所が稼働し、木材生産量は増加の傾向。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 「市町村への支援ツール」を活用した森林経営管理制度の円滑な運用に向けた支援

- ・ 令和元年6月、市町村担当者の悩みに応えるため、山の見方等をまとめた「森林・林業の課題の解決を応援します～市町村への支援ツール～」を作成・配布。
- ・ 昨年度末、高知県四万十市から、「不在村地主に所有森林の状況を伝えたい」との相談を受け、ドローンを活用した現地調査に協力し、面積や樹種のデータを提供。

(2) 山地防災力等の強化

- ・ 四国は脆弱な地質や急峻な地形を多く有し、太平洋側は日本有数の多雨地帯。平成30年7月豪雨の際は、各地で大規模な土砂災害が発生。
- ・ また、大規模な地すべり地が存在すること等から、4地区の民有林において、国が直接対策を実施する民有林直轄治山事業を実施（全国の実施地区数24地区）。
さらに、徳島・高知に跨がる地区でも新規着手を調整中。
- ・ 迅速な災害対応を行うため、徳島県や局管内の13市町村等と「林野災害時連携協定」を締結。平成30年7月豪雨の際には、ドローンで撮影した画像や解析データ等を提供するなど、積極的にドローンの配備・活用を推進。

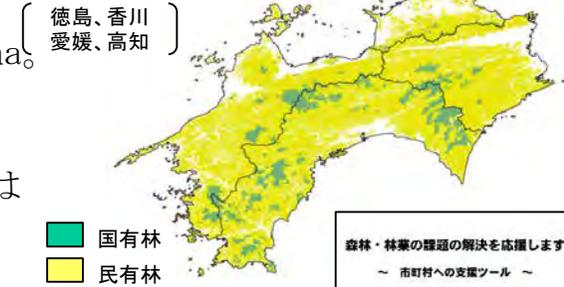
(3) 深刻化する獣害への対応の強化

「シカ用小型囲いワナ こじゃんと1号・2号」や「ノウサギ用小型箱ワナ」を開発。また、従来から使用されている「ノウサギ用くくりワナ」による捕獲技術の伝承に向け、設置方法を紹介する映像を作成し、YouTube（maff channel）で公開中。

(4) コロナ禍における国有林の対応

供給調整対策として、立木販売の搬出期間の無償延長を実施・継続。

管内図



■ドローンによる調査
内容を市町村に提供



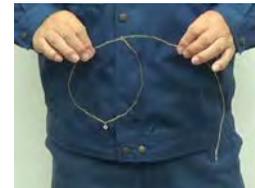
■市町村への
支援ツール



■排水トンネル工(左:坑口 右:集水状況)



■こじゃんと1号



■ノウサギ捕獲用くくりワナ

九州森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内の森林面積約280万ha。このうち国有林面積は約2割の約54万haで、「屋久島」(世界自然遺産)や「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」(世界自然遺産に推薦中)等、貴重な森林生態系も国有林内に所在。
- 人工林資源の充実を背景に素材生産量は民有林・国有林ともに年々増加(宮崎県は29年連続スギ丸太生産量日本一)。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 令和2年7月豪雨による被害への対応

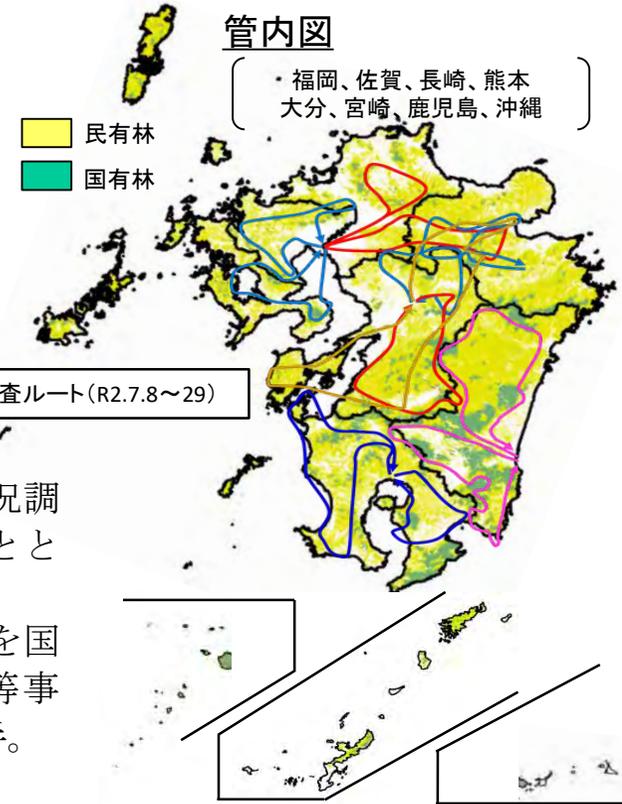
- 被災後、衛星緊急観測データを活用しつつ、直ちにヘリによる管内の被害状況調査を計12フライト(管内図参照)実施し、調査結果を県や市町村等へ提供するとともに、国有林における林地被害箇所の調査・復旧を実施。
- 熊本県知事からの要請を受け、被災した民有林の治山施設や林地の復旧事業を国直轄代行で実施することを決定(芦北地区特定民有林直轄治山施設災害復旧等事業)。10月1日に「芦北地区特定民有林直轄治山対策室」を設置し、事業に着手。

(2) 国産材の輸出

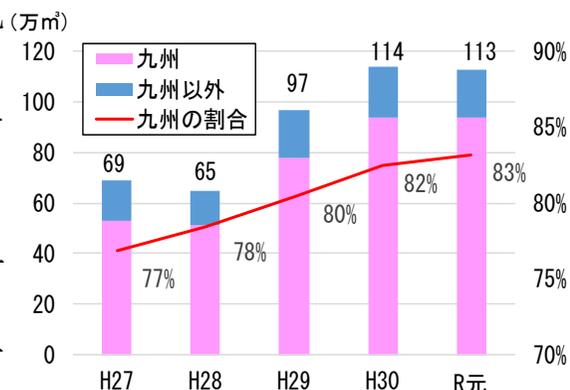
- 最大の丸太輸出港である志布志港(鹿児島県)を拠点として、鹿児島、宮崎両県の4森林組合が設立した「木材輸出戦略協議会」が中国向けの丸太輸出を推進。丸太に関しては輸出量全体の約8割が九州管内の港から輸出。
- 九州北部地域でも、福岡、大分両県の森林組合と原木市場などが丸太輸出強化に向け、本年9月に協議会を立ち上げるなど、県境を越えた取組を展開中。

(3) コロナ禍における国有林の対応

新型コロナウイルス感染症に起因する国内経済の停滞による木材価格の下落に対して、学識経験者等からなる国有林材供給調整検討委員会での検討結果を踏まえ、立木販売の搬出期間の無償延長(約14万m³)や立木販売の一部見合わせ(約67万m³)等の取組を実施中。



我が国の丸太輸出量と九州地域の占める割合



出典:財務省「貿易統計」